

[1] ウズベキスタン

1. ウズベキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。初代大統領に選出されたカリモフ大統領は2000年1月に再選を果たし、その後、2002年1月の国民投票による憲法改正で大統領任期が7年間に延長された。同大統領は「漸進主義」(市場経済への段階的移行)の下、政治的安定を重視する路線を採っている。2004年12月に二院制移行選挙を実施した。同会議では伝統的に「人民民主党」と改称した旧共産党が大勢を占め、大統領を支持しているが、二院制移行後は、親大統領派の新党「自由民主党」が第一党となった。イスラム急進派の活動は禁止されており、キルギス、タジキスタンとの国境付近におけるイスラム武装勢力の動きを警戒している。

外交面・貿易面ではロシア依存からの脱却を志向したものの、依然としてロシアとの政治・経済関係は強い。一方、欧米や我が国との関係も重視し、特に、アフガニスタンの周辺国である同国は、米国における同時多発テロ事件後、国内空軍基地に米軍駐留を認めている。また、イスラム諸国とも連携強化を図っている。欧州安保協力機構(OSCE)をはじめ、国連、国際通貨基金(IMF)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)、欧州復興開発銀行(EBRD)に加盟、国際機関や先進諸国による経済支援に期待しているが、国内の人権問題、民主化、経済改革の遅延に対する西側諸国及び国際金融機関からの批判が高まっている。2005年5月のアンディジャン事件では政府当局が反政府デモを行った住民に発砲し、数百名に上る死者が出たとされている。

ウズベキスタンは天然資源が豊富であり、綿花生産量が年間約3.5百万トンと世界第5位、金の生産も世界有数である。また、天然ガスが豊富であり、石油、石炭、非鉄金属産業も発達している。「漸進主義」による改革もあって、独立国家共同体(CIS)諸国の中ではソ連崩壊の影響による生産低下が最も少なく、1996年に国民総生産(GNP)成長がプラスに転じた。

一方、ウズベキスタンは1994年6月に独自通貨「スム」を導入、1996年の国際収支悪化に伴い、外貨制限、外貨割当や輸入制限の強化等の措置をとったため、為替市場に混乱をもたらし、外国からの投資の大幅な減少を招いた。その後、IMFとの交渉を通じて為替レートの一歩化に向けた取組を行い、2003年10月にIMF8条国に移行し、外貨規制の撤廃を実現した。

産業政策に関しては、エネルギーの自給自足、現地生産化プログラムの推進による国内産業の育成に努める一方で、消費財の輸入に関しては関税面等で厳しい制限を実施している。

二国間の貿易関係は十分に活発とは言えないが、我が国からの主要輸出品目は金属・銅製品、精密機器、電気機器、主要輸入品目は金、繊維製品、繊維原料等となっている。

(2) 開発課題

ウズベキスタン政府は現在、いわゆる包括的な国家開発計画は策定しておらず、開発重点分野の明確な優先順位付けはなされていないが、以下の様な分野、課題別のイニシアティブが存在する。

(イ) 農業改革

1998年に「農業経済強化計画1998-2000」を策定し、旧ソ連型の大規模集団農場から民営農場への転換を促進し、農地の一部を個人栽培地に指定している。

(ロ) 経済構造改革

国家による経済管理を緩和し、省庁の数及び公務員の人数を削減するなど、様々な分野で民営化が進められている。

ー金融・銀行システム

ー為替制度(2003年10月に外貨規制を撤廃し、IMF8条国入りを実現)

ー貿易管理部門(商工会議所の設立、世界貿易機関(WTO)加盟に向けて国内法の整備、人材の育成に注力)

ー中小企業振興(ビジネスファンドによる低利融資の実施、外貨強制交換制度の適用免除、輸入品物品税の適用拡大・引き上げ、企業活動に対する監査や制裁措置の改善等)

(ハ) 保健医療改革(1998年に「保健改革国家プログラム(1998年~2005年)」を策定、各地に緊急病院を設立するなどハード面での整備促進)

(ニ) 教育改革(国家人材育成プログラムを策定し、職業高校の整備拡充を推進、各種研修機関の設置、小中学校教育環境の改善を開始(「学校教育発展プログラム2004-2009」))

- (ホ) 司法改革（各種法律について見直しを目的として整備委員会を組織）
 (ハ) 環境への配慮（国家環境行動計画、持続的開発のための国家戦略を策定済み）

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		25.6	20.5
出生時の平均余命 (年)		67	69
G N I	総 額 (百万ドル)	9,833	—
	一人あたり (ドル)	420	—
経済成長率		4.4	1.6
経 常 収 支 (百万ドル)		882	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		5,006	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,775.00	—
	輸 入 (百万ドル)	3,096.00	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	679.00	—
政府予算規模 (歳入) (スム)		—	—
財 政 収 支 (スム)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		8.3	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		46.8	—
債務残高/輸出比 (%)		142.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		194.4	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		447	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		中間報告	
その他の重要な開発計画等		中期経済開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	5,641.1
	対日輸入 (百万円)	9,386.8
	対日収支 (百万円)	-3,745.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
ウズベキスタンに在留する日本人数 (2004年10月1日現在)		149
日本に在留するウズベキスタン人数 (2004年12月31日現在)		376

ウズベキスタン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	9.2	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.3 (2003年)	98.7
	初等教育就学率 (net、%)	—	78 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	57 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	69 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	24 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.0—0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	156 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	1 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	89 (2002年)	89
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	57 (2002年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	19.6 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.694 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. ウズベキスタンに対するODAの考え方

(1) ウズベキスタンに対するODAの意義

ウズベキスタンは、地域最大の人口（約2,610万人）を擁し、旧ソ連時代よりあらゆる分野において中央アジア地域における中心的役割を果たしてきた要の国であり、ロシア、中国に近接し、また、アフガニスタンなど紛争地域に隣接するなど、地域の安定にとってもウズベキスタンの政治経済の安定は重要である。

加えて、2004年8月に川口外務大臣（当時）の中央アジア諸国訪問の際に「中央アジア＋日本」対話が立ち上げられ（於カザフスタン）、今後同対話を通じ、同国を含めた中央アジア諸国の地域内協力の促進が期待されている。本年3月にはタシケントで第1回高級実務者会合（SOM）が開催された。

(2) ウズベキスタンに対するODAの基本方針

旧ソ連時代の経済インフラ（電力網、ガス・パイプライン、灌漑施設、鉄道等）は中央アジア諸国に跨って建設されており、エネルギー、水等の資源及び既存インフラを有効活用するためには中央アジア各国間の協力が不可欠であるが、ソ連解体後、中央アジア諸国は自国の国づくりを重視する傾向にあり、地域内協力への関心の高まりは見られるものの、具体的行動に向けた歩みは遅い。

こういった事情を踏まえ、我が国はウズベキスタン固有の援助ニーズに応じた支援を継続するとともに、中央アジア地域の地域内協力の進展に資するとの観点も加味しつつ、経済協力を実施していく考えであり、現在、現地ODAタスクフォースも交え、国別援助計画を策定中である。

(3) 重点分野

2005年4月に行われた現地ODAタスクフォースの政策協議により、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済・産業振興のための人材育成及び制度構築への支援（金融・銀行システム改善、貿易、中小企業振興、司法（民商法）改革、観光促進）
- (ロ) 社会セクターの再構築支援（農業・農村開発、教育、保健医療）
- (ハ) 経済インフラの更新・整備（運輸、エネルギー）

3. ウズベキスタンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のウズベキスタンに対する円借款は163.59億円、無償資金協力は13.38億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は9.42億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款975.52億円、無償資金協力164.76億円（以上、交換公文ベース）、技術協力74.66億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

1995年度には通信分野に初の円借款を供与し、続いて1996年度には鉄道、空港案件等に対し供与、1999年度には通信、空港の継続案件を供与した。2000年度には「職業高等学校拡充計画」、2002年度には「タシケント火力発電所近代化計画」、2004年度では同国南部とその他の地域を繋ぐ鉄道路線の輸送コストの低減や、輸送時間の短縮等を図るため「タシグザール・クムクルガン鉄道新線建設計画」への供与を行った。

(3) 無償資金協力

1994年度から開始し、医療分野、食糧増産援助を中心に毎年供与を行っている。一般プロジェクト無償資金協力をはじめ、ノン・プロジェクト無償資金協力及び食糧増産援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力等も実施しており、1999年度より留学生支援無償資金協力も実施している。2004年度は「第二次道路建設機材整備計画」、「人材育成奨学計画」等を行った。

(4) 技術協力

JICA事務所が1999年3月に開設され、青年海外協力隊派遣も1999年より開始された。経済・産業振興、保健医療、教育、環境及び行政等の分野で研修員の受入を行っているほか、2004年7月からは同国における看護教育改革への協力として「看護教育改善プロジェクト」を実施している。2000年には「日本・ウズベキスタン人材協力センター（通称：日本センター）」を開始し、ビジネスコース及び日本語コース等を実施している。開発調査は、資源開発、運輸、環境、保健医療、災害分野等を対象に実施してきている。

4. ウズベキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ウズベキスタンにおいては、これまでドナー間の意見交換は行われていたものの、本格的なドナー調整は行われていなかった。しかし、2005年5月にウズベキスタン政府の福祉向上戦略文書の案（I-WISP：Interim Welfare Improvement Strategic Paper）が発表されたことを受けて、今後同ペーパーを中心にしてドナー調整の動きが出てくる可能性がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	63.47	15.80	4.32
2001年	—	33.01	10.25 (8.01)
2002年	249.55	11.14	13.52 (10.81)
2003年	—	15.52	14.54 (12.28)
2004年	163.59	13.38	9.42
累 計	975.52	164.76	74.66

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

ウズベキスタン

表－5 我が国の対ウズベキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	69.81	5.13	7.25	82.20
2001年	13.30	10.19	7.43	30.92
2002年	6.68	23.11	10.37	40.16
2003年	40.90	10.28	12.04	63.22
2004年	78.25	7.17	14.33	99.75
累計	428.24	116.31	84.15	628.68

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウズベキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ウズベキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	日本 81.6	米国 17.5	ドイツ 9.0	フランス 2.0	英国 1.0	81.6	112.8
2000年	日本 82.2	米国 35.7	ドイツ 9.3	フランス 4.2	スイス 0.8	82.2	133.8
2001年	米国 50.2	日本 30.9	ドイツ 13.7	フランス 3.7	スペイン 3.0	30.9	106.7
2002年	米国 74.3	日本 40.2	ドイツ 21.6	スペイン 5.0	スイス 3.4	40.2	152.9
2003年	米国 68.4	日本 63.2	ドイツ 19.0	スイス 5.9	スペイン 4.1	63.2	167.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウズベキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	CEC 16.1	UNDP 1.5	UNICEF 1.2	UNFPA 0.9	EBRD 0.5	0.7	20.9
2000年	CEC 10.7	UNICEF 1.5	UNDP 1.3	ADB 1.2	UNHCR 0.9	1.4	17.0
2001年	CEC 6.1	ADB 4.5	UNICEF 1.6	EBRD 1.3	UNDP 1.2	2.1	16.8
2002年	CEC 7.4	ADB 6.8	UNICEF 1.9	EBRD 1.5	UNDP 1.2	1.9	20.7
2003年	CEC 5.1	ADB 3.4	EBRD 2.6	UNICEF 1.8	UNDP 1.4	2.4	16.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	498.91億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	75.91億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	29.82億円 研修員受入 251人 専門家派遣 71人 調査団派遣 371人 機材供与 63.06百万円
2000年	63.47億円 (63.47) 職業高等学校拡充計画	15.80億円 (4.40) タシケント繊維軽工業大学機材整備計画 (2.04) 小児用ワクチン供給計画 (2.42) 人材育成奨学計画 (5.50) 食糧増産援助 ウズベキスタン工芸美術館に対する視聴覚及び展示機材 (0.46) 草の根無償 (26件) (0.98)	4.32億円 研修員受入 84人 専門家派遣 37人 調査団派遣 48人 機材供与 22.09百万円 協力隊派遣 7人

ウズベキスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	なし	33.01億円 救急科学センター器材整備計画 (7.93) 干ばつ地域保健改善計画 (UNICEF経由) (3.55) ノン・プロジェクト無償 (9.50) 人材育成奨学計画 (3.83) 食糧増産援助 (5.00) 緊急無償 (干魃災害) (0.43) ウズベキスタン・テレラジオ国会会に対する番組ソフト供与 (0.39) ウズベキスタン柔道協会に対する柔道器材供与 (0.08) 草の根無償 (42件) (2.30)	10.25億円 (8.01億円) 研修員受入 156人 (109人) 専門家派遣 52人 (46人) 調査団派遣 43人 (35人) 機材供与 186.87百万円 (186.87百万円) 留学生受入 75人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (3人)
2002年	249.55億円 タシケント火力発電所近代化計画 (249.55)	11.14億円 看護教育改善計画 (2.92) 人材育成奨学計画 (3.48) 国立音楽院に対する楽器及び音響機材供与 (0.50) ヒヴァ、ブハラ、シャフリサブス、サマルカンドその他の地域における文化遺産保存機材整備計画 (1.41) 草の根無償 (43件) (2.83)	13.52億円 (10.81億円) 研修員受入 191人 (131人) 専門家派遣 59人 (53人) 調査団派遣 114人 (112人) 機材供与 62.23百万円 (62.23百万円) 留学生受入 97人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	なし	15.52億円 中等教育機材整備計画 (7.07) 人材育成奨学計画 (2件) (1.92) 食糧増産援助 (4.20) 国立サマルカンド外国語大学に対するLL機材供与 (0.25) ウズベキスタン芸術アカデミーに対する展示機材供与 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.00)	14.54億円 (12.28億円) 研修員受入 287人 (135人) 専門家派遣 58人 (43人) 調査団派遣 146人 (139人) 機材供与 61.07百万円 (61.07百万円) 留学生受入 108人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (7人)
2004年	163.59億円 タシゲザールークムクルガン鉄道新線建設計画 (163.59)	13.38億円 第二次道路建設機材整備計画 (9.76) 人材育成奨学計画 (2.18) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.36)	9.42億円 研修員受入 171人 専門家派遣 68人 調査団派遣 32人 機材供与 126.81百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 2人
2004年度までの累計	975.52億円	164.76 億円	74.66億円 研修員受入 881人 専門家派遣 318人 調査団派遣 737人 機材供与 522.14百万円 協力隊派遣 55.00人 その他ボランティア 13人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

ウズベキスタン

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ウズベキスタン日本人材開発センター	00.12～05.11
税制・税務行政改善のための共同調査研究プロジェクト	03.11～04. 9
民商法典起草支援プロジェクト	04. 6～05. 4
看護教育改善プロジェクト	04. 7～09. 6

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
タシケント市水道システム改善計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カシカダリア州シャフリサーブス市中央病院機材整備計画
サマルカンド州サマルカンド地区中央病院機材整備計画
ナヴォイ州ケニメフ地区病院機材整備計画
ジザク州アルナソイ地区中央病院機材整備計画
タシケント市立ティーティーゼット診療所に対する医療機材供与計画
タシケント国立第1病院眼科医療機材供与計画
タシケント州ザンギオタ地区第32学校に対する機材供与計画
タシケント州ボスタンリク地区第22学校に対する機材供与計画
タシケント州クイチルチック地区第33学校に対する機材供与計画
タシケント市ミルゾウルグベク地区第241学校教育環境整備計画
フェルガナ州リシタン地区青少年センター改築及び機材供与計画
タシケント市シャイハントウル地区“モフラルオイム”女性と若者の職業訓練センター環境整備計画
タシケント市アクマルイクラモフ地区第107学校改善計画
タシケント市シャイハントウル地区マハラ“イルゴール”職業訓練センター創設計画
フェルガナ州フェルガナ地区「バショラト」女性の社会適応センター環境整備計画
サマルカンド州タイラク地区第30学校改善計画
フェルガナ州タシラク地区第2学校教育環境整備計画
ナマンガン州ウチクルガン地区第5学校教育環境整備計画
タシケント市「女性と社会」に対する機材整備計画
ジザク州バフマル地区第45学校改善計画
ジザク州ザーミン地区第37学校改善計画
職業専門学校機材整備計画